

災害時避難行動

要支援者支援を問う

自由民主党議員団 篠 国昭



災害時避難行動要支援者に対する①訪問調査の進捗状況は。②個別避難支援計画の作成状況と支援者の確保は。③支援計画の町会等への情報提供同意の状況は。

区長

①災害時避難行動要支援者名簿に登録した要介護認定者など約3万人のうち、27年度は1万人を対象に訪問調査を進めている。1月末時点での進捗状況は、7割弱、約6800人である。②要支援者本人の入院・入所や同居家族がいることを理由に、個別の避難支援計画の作成を要しない方を除いた約3700人のうち、6割弱について

容の確認及び有料ごみ処理券の添付指導に着手し、5月以降、未届け事業者に対し訪問調査を実施し、有料ごみ処理券の添付徹底と適正排出に向け全力で取り組んでいく。

子どもの体力向上を目指せ

中野区の体力調査結果は、全国でも低い状況にある東京都の平均も下回るが、体力向上にどのように取り組むのか。特に中学校では特段の目標設定が求められるがどうか。

教育長

体力調査の低い水準項目を重点目標とし、各校が目標を設定し、計画的に取り組むとともに、中学校では一校一取組により運動機会の少ない生徒にも運動の場を提供し、運動の日常化に向けた取り組みの充実を図っていく。

学校再編について問う

日本共産党議員団 広川 まさのり



①現在0歳の子どもたちが小学校に入学する時点で、区内小学校の児童数ほどの程度増加している想定しているか。②小学校は25校から20校に統合されるが、18学級が区立小学校の望ましい規模という考え方に変わりはなくか。

U18プラザ・児童館の廃止を見直せ

①U18プラザの廃止と共に区内17か所の児童館は全て廃止するのか。②子育てひろばの設置などは重要だが、それと引き換えに児童館を潰すことがなぜ必要なのか。③キッズ・プラザ事業は放課後子ども教室推進事業として始まったもので、児童館事業廃止の理由にはならないのか。④学習に取り組める身近な場所

として児童館やU18プラザが中高生の居場所の役割を發揮していることへの評価は。⑤地域や職員、利用者を交えた議論や説明もなく突然示された廃止案は見直すべきでは。

区長

①全て廃止する。②子育てひろばは児童館の子育て支援機能を特化し充実を図るもので、乳幼児親子が気軽に利用できる身近な場所に整備する。③キッズ・プラザは小学生の安全・安心な活動場所として全ての小学校施設に展開していく。④子どもの年齢に応じた多様な活動機会の提供や支援を目指してきたが、機能を十分には果たせていない。⑤10か年計画(第3次)の策定にあたり、地域や関係団体等との意見交換を踏まえ、案をまとめていく。

商店街の活性化を支援せよ

①高崎市の商店リニューアル助成事業のように店舗等の改装などに助成し発注先を地元業者に限定して、地域でお金が循環するようにしては。②区内商店がどのような支援を求めているか調査しては。③他自治体でも効果を発揮している商店リニューアル助成事業の導入を検討しては。

区長

①状況が違うため同じような助成制度の導入は考えていない。②個店への助成制度の実施予定がないためその事前調査は必要ないと考える。③商店街全体の機能を高めたりにぎわいを創出する事業について、商店街向けに助成を行っている。

中野のまちづくりを問う

公明党議員団 小林 ぜんいち



①区役所・サンプラザ地区再整備におけるアーリーナの施設計画は、早い段階から専門家集団の導入を図り、コスト抑制と利益の出る施設やリスクの少ない計画を検討すべきでは。②再整備を進めていくうえでは、土地と建物床を手く活用し事業を成立させる事が重要と考えるが、どのよう手法を進めていくのか。

区長

①事業構築パートナーからの提案を参考にしながら、再整備実施方針の検討を進めてきた。②公共基盤の整備とともに公的財産の確実な運用を行うため、区画整理事業や市街地再開発事業など法定の面整備事業の適用を検討している。③一定のまとまりをもって、権利者等から共回化に対する要望があげられる地区については、具体的に話し合いを進めていく。

空家対策を問う

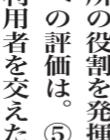
①空家及び将来空家になる恐れのある建物相談や、管理者が区外に住んでいる場合の継続的な見守り支援は、防犯・災害対策上必要と考える。「住宅相談アドバイザー」をワンストップで建築展開のできる

区長

①区内の建築や不動産等の関係者・団体の協力を得ながら、相談窓口の設置や専門家の活用等に取り組むたい。②地域の特性に応じたさまざまな活用方法を検討する必要がある。どのような支援が有効か検討したい。

社会保険未加入対策を進めよ

民主党議員団 ひやま 隆



社会保険に加入すべき会社等が負担を逃れるため、違法に社会保険に加入していない事例が問題となっている。①26年度の国民健康保険料の滞納者のうち、給与等の支払い実績が確認できたのは26年度で約6千人だった。資格適正化を目的とし、そのうち4000人の勤務先に対し社会保険加入の有無の調査を行った結果、約300人が社会保険に加入していたが、残りの約1000人の加入は確認できなかった。

区長

①国民健康保険料滞納者のうち、給与支払い実績が確認できたのは26年度で約6千人だった。資格適正化を目的とし、そのうち4000人の勤務先に対し社会保険加入の有無の調査を行った結果、約300人が社会保険に加入していたが、残りの約1000人の加入は確認できなかった。②26年度中に財産差し押さえ

生活困窮者自立支援制度の成果を問う

区長

①区が実施している生活困窮者自立支援事業のこれまでの成果と達成率は。②生活保護に至る前の自立支援策の強化に、今後さらに積極的に取り組むべきではないか。

区長

①想定を上回る相談や就労支援の実績、また学習支援事業における高い出席率の維持などから、一定の成果があったと認識している。②任意事業を新たに実施するや都の相談窓口への案内等の支援を行っている。

区議会各会派のEメールアドレス

- 自由民主党議員団 jimintou.nakanokugikai@mbn.nifty.com
- 公明党議員団 kugidan@nakano-komei.net
- 日本共産党議員団 jcp.nakanokugidan@mbn.nifty.com
- 民主党議員団 n.minshu@mbr.nifty.com

ご利用ください

●声の区議会だより
目の不自由な方のため、区議会だよりを朗読録音したCD・デジタル版CD「声の区議会だより」を発行しています。郵送により無料で貸し出しします。利用をご希望の方は、区議会事務局(電話3228-5585)まで。視覚障害者の方へお知らせください。